



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 9日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 役職名 財務管理部長 氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 12日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	28,632	2.3	1,520	65.3	1,891	57.6
16年 9月中間期	29,298	5.1	4,376	33.6	4,456	14.5
17年 3月期	57,236		5,524		5,836	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,530	59.8	28.18
16年 9月中間期	3,806	2.4	70.01
17年 3月期	4,655		85.00

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 54,313,601 株 16年 9月中間期 54,364,514 株 17年 3月期 54,344,865 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	12.00	-
16年 9月中間期	10.00	-
17年 3月期	-	20.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	165,282	122,102	73.9	2,248.45
16年 9月中間期	160,071	118,608	74.1	2,182.42
17年 3月期	162,101	119,841	73.9	2,205.51

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 54,304,995 株 16年 9月中間期 54,347,374 株 17年 3月期 54,321,190 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 2,490,190 株 16年 9月中間期 2,447,811 株 17年 3月期 2,473,995 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	59,000	4,200	2,800	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 56 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成16年9月30日)		当中間期 (平成17年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	93,274	58.3	97,992	59.3	92,188	56.9
現金及び預金	42,634		36,918		35,447	
受取手形	405		306		360	
売掛金	23,017		24,033		25,025	
有価証券	11,210		18,092		14,583	
たな卸資産	7,922		10,777		9,715	
繰延税金資産	1,937		1,618		1,698	
その他	6,147		6,245		5,356	
固定資産	66,796	41.7	67,290	40.7	69,913	43.1
有形固定資産	27,113		26,295		26,903	
建物	11,374		11,023		11,088	
土地	12,385		12,111		12,385	
その他	3,352		3,161		3,428	
無形固定資産	3,251		3,662		3,850	
投資その他の資産	36,432		37,332		39,159	
投資有価証券	31,084		33,213		35,038	
繰延税金資産	616		-		62	
その他	4,836		4,231		4,168	
貸倒引当金	105		113		109	
資産合計	160,071	100.0	165,282	100.0	162,101	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成16年9月30日)		当中間期 (平成17年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,559	9.7	25,746	15.6	16,152	10.0
支払手形	745		-		92	
買掛金	5,646		6,825		7,367	
短期借入金	1,154		1,152		1,153	
1年以内償還予定転換社債	-		9,586		-	
未払金	3,260		3,841		3,628	
未払法人税等	1,951		1,380		917	
賞与引当金	1,696		1,697		1,744	
その他の引当金	770		853		911	
その他	335		407		336	
固定負債	25,903	16.2	17,434	10.5	26,107	16.1
転換社債	21,777		12,191		21,777	
長期借入金	37		22		30	
繰延税金負債	-		705		-	
役員退職慰労引当金	1,202		1,288		1,242	
退職給付引当金	2,886		3,226		3,058	
負債合計	41,462	25.9	43,180	26.1	42,260	26.1
(資本の部)						
資本金	24,219	15.1	24,219	14.6	24,219	14.9
資本剰余金	24,111	15.1	24,112	14.6	24,111	14.9
資本準備金	24,110		24,110		24,110	
自己株式処分差益	1		1		1	
利益剰余金	70,795	44.2	72,052	43.6	71,100	43.9
利益準備金	940		940		940	
任意積立金	64,000		67,500		64,000	
中間(当期)未処分利益	5,854		3,611		6,159	
その他有価証券評価差額金	3,407	2.1	5,733	3.5	4,389	2.7
自己株式	3,925	2.4	4,015	2.4	3,980	2.5
資本合計	118,608	74.1	122,102	73.9	119,841	73.9
負債・資本合計	160,071	100.0	165,282	100.0	162,101	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		当 中 間 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		29,298	%	28,632	%	57,236	%
売 上 原 価		9,965	34.0	11,314	39.5	20,754	36.2
売 上 総 利 益		19,332	66.0	17,317	60.5	36,481	63.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,956	51.1	15,797	55.2	30,956	54.1
営 業 利 益		4,376	14.9	1,520	5.3	5,524	9.7
営 業 外 収 益		298	1.0	594	2.1	773	1.3
受 取 利 息		11		15		42	
有 価 証 券 評 価 益		-		258		253	
そ の 他		287		319		478	
営 業 外 費 用		218	0.7	222	0.8	461	0.8
支 払 利 息		10		10		21	
有 価 証 券 評 価 損		6		-		-	
そ の 他		201		212		440	
経 常 利 益		4,456	15.2	1,891	6.6	5,836	10.2
特 別 利 益		1,830	6.3	1,009	3.5	2,133	3.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益		403		1,009		503	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		1,427		-		1,437	
訴 訟 損 害 賠 償 金		-		-		191	
特 別 損 失		20	0.1	283	1.0	95	0.1
減 損 損 失		-		258		-	
固 定 資 産 処 分 損		20		25		72	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		-		22	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		6,267	21.4	2,617	9.1	7,874	13.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,820	6.2	1,150	4.0	2,460	4.3
法 人 税 等 調 整 額		641	2.2	62	0.2	759	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益		3,806	13.0	1,530	5.3	4,655	8.1
前 期 繰 越 利 益		2,048		2,081		2,048	
中 間 配 当 額		-		-		543	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		5,854		3,611		6,159	

中間財務諸表作成のための重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。
- ・満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

- ・特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

(2) たな卸資産 …………… 総平均法(月別)による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年 ~ 50年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当中間期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,401百万円であり、前中間期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は999百万円であります。

注 記 事 項

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,175 百万円	26,324 百万円	25,559 百万円
2.受取手形割引高	430 百万円	310 百万円	400 百万円
3.保証債務	772 百万円	795 百万円	806 百万円
4.自己株式数	2,447,811 株	2,490,190 株	2,473,995 株
5.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
取得価額相当額	2,149 百万円	2,052 百万円	2,101 百万円
減価償却累計額相当額	1,232 百万円	1,522 百万円	1,395 百万円
期末残高相当額	916 百万円	529 百万円	706 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	417 百万円	257 百万円	348 百万円
1年超	499 百万円	272 百万円	357 百万円
合 計	916 百万円	529 百万円	706 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	222 百万円	199 百万円	437 百万円
減価償却費相当額	222 百万円	199 百万円	437 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年 数とし、残存価額を 零とする定額法によ っております。 (注)取得価額相当 額及び未経過リース 料期末残高相当額 は、支払利子込み法 によっております。	同 左	同 左

減損損失

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
長野県松本市	賃 貸	土 地	99 百万円
長野県穂高町(現安曇野市)	遊 休	土 地	158 百万円

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は遊休資産については不動産鑑定により算定し、賃貸用資産については路線価に基づき算定しております。